

平成23年度接続料算定に向けた 長期増分費用モデルの入力値の見直しについて

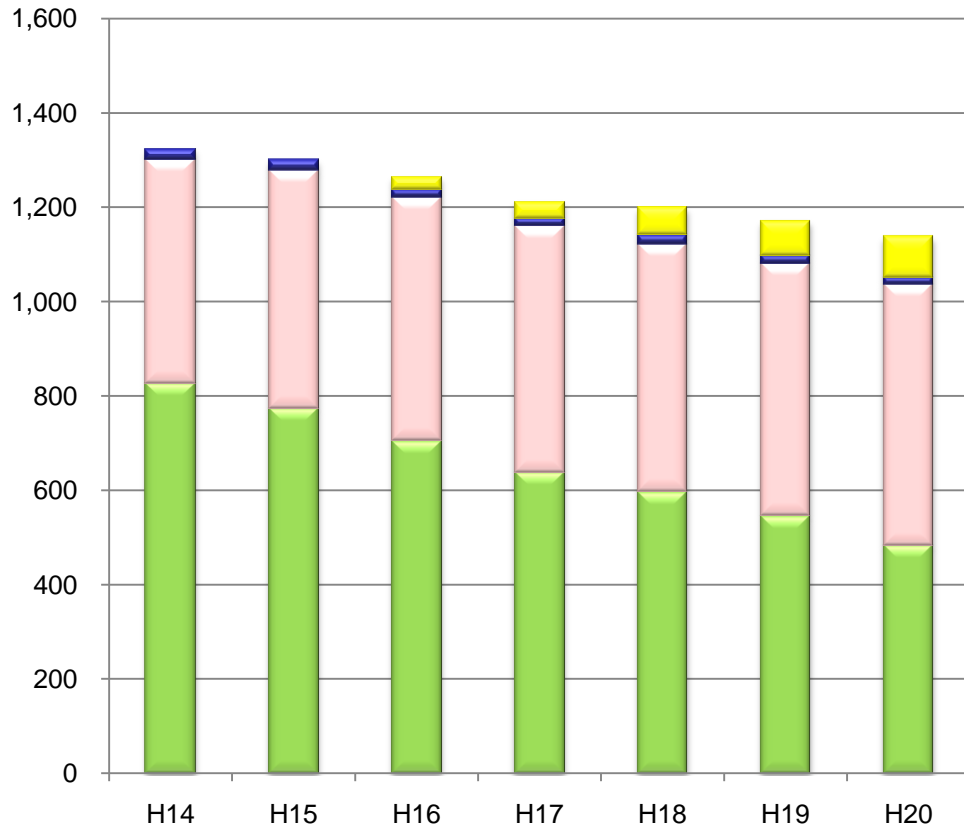
- 1) トラヒック及び接続料の推移
- 2) 長期増分費用方式を用いた接続料算定方式の推移
- 3) 長期増分費用モデル研究会の開催状況
- 4) 今回の入力値見直しの概要
- 5) 今後のスケジュール(案)

平成22年11月1日
料金サービス課

1-1) 音声サービスに係るトラフィックの推移(発信)

(単位:億回)

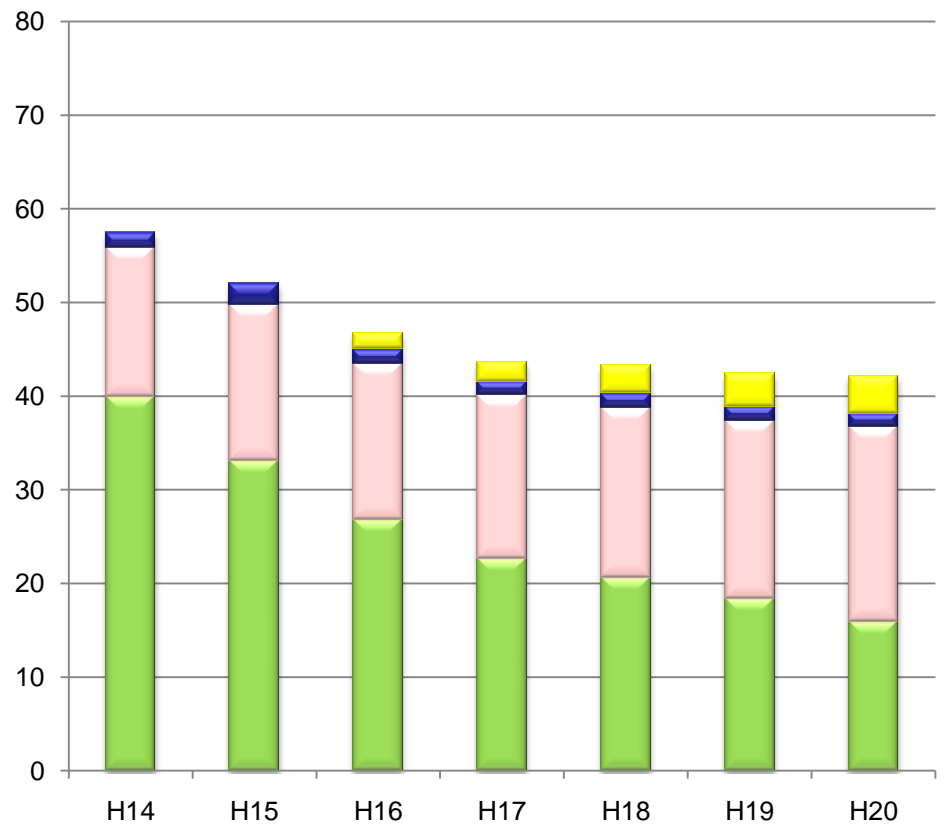
通信回数(発信)



(単位:億回)

(単位:億時間)

通信時間(発信)



(単位:億時間)

| | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| IP電話発信回数 | | | 27.0 | 34.7 | 58.0 | 72.9 | 85.8 |
| PHS発信回数 | 22.2 | 21.3 | 17.2 | 17.0 | 18.9 | 18.2 | 15.5 |
| 携帯発信回数 | 474.5 | 504.4 | 516.8 | 522.3 | 526.0 | 533.6 | 554.1 |
| 固定発信回数 | 827.2 | 774.4 | 703.7 | 637.2 | 596.2 | 546.3 | 481.7 |

| | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|
| IP電話発信時間 | | | 1.7 | 2.1 | 3.0 | 3.5 | 3.9 |
| PHS発信時間 | 1.5 | 2.3 | 1.5 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.4 |
| 携帯発信時間 | 16.0 | 16.6 | 16.7 | 17.4 | 18.2 | 19.0 | 20.9 |
| 固定発信時間 | 40.0 | 33.2 | 26.8 | 22.7 | 20.6 | 18.4 | 15.9 |

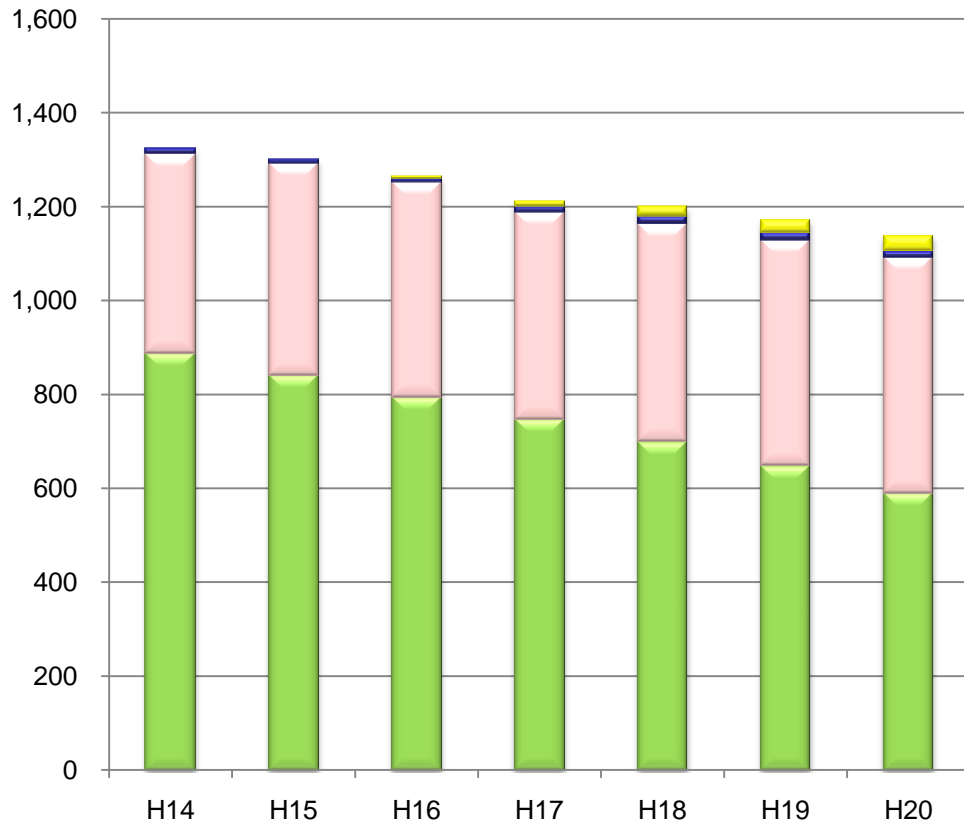
※ 固定は加入電話、公衆電話及びISDNの合計

出典:「トラフィックからみた我が国の通信利用状況」(総務省)

1-2) 音声サービスに係るトラフィックの推移(着信)

(単位:億回)

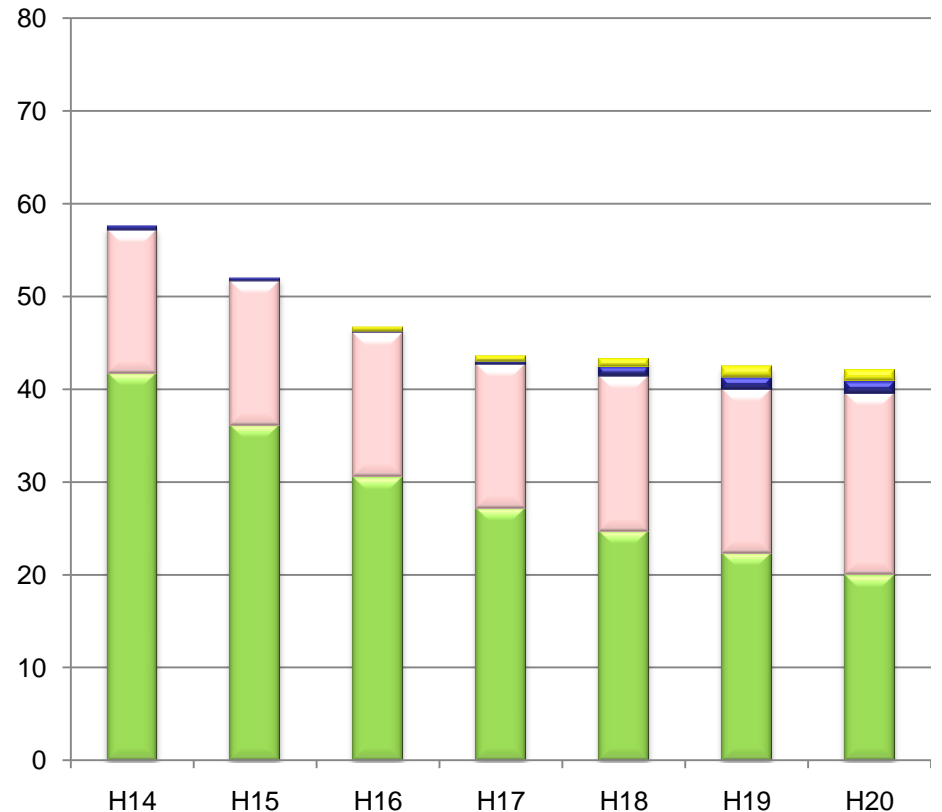
通信回数(着信)



(単位:億回)

(単位:億時間)

通信時間(着信)



(単位:億時間)

| | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| IP電話着信回数 | | | 5.8 | 10.9 | 19.5 | 27.2 | 32.3 |
| PHS着信回数 | 11.5 | 8.7 | 7.4 | 11.8 | 16.9 | 16.1 | 13.4 |
| 携帯着信回数 | 425.8 | 452.0 | 458.3 | 442.6 | 464.3 | 480.9 | 502.6 |
| 固定着信回数 | 886.6 | 839.3 | 793.3 | 745.8 | 698.5 | 646.9 | 588.9 |

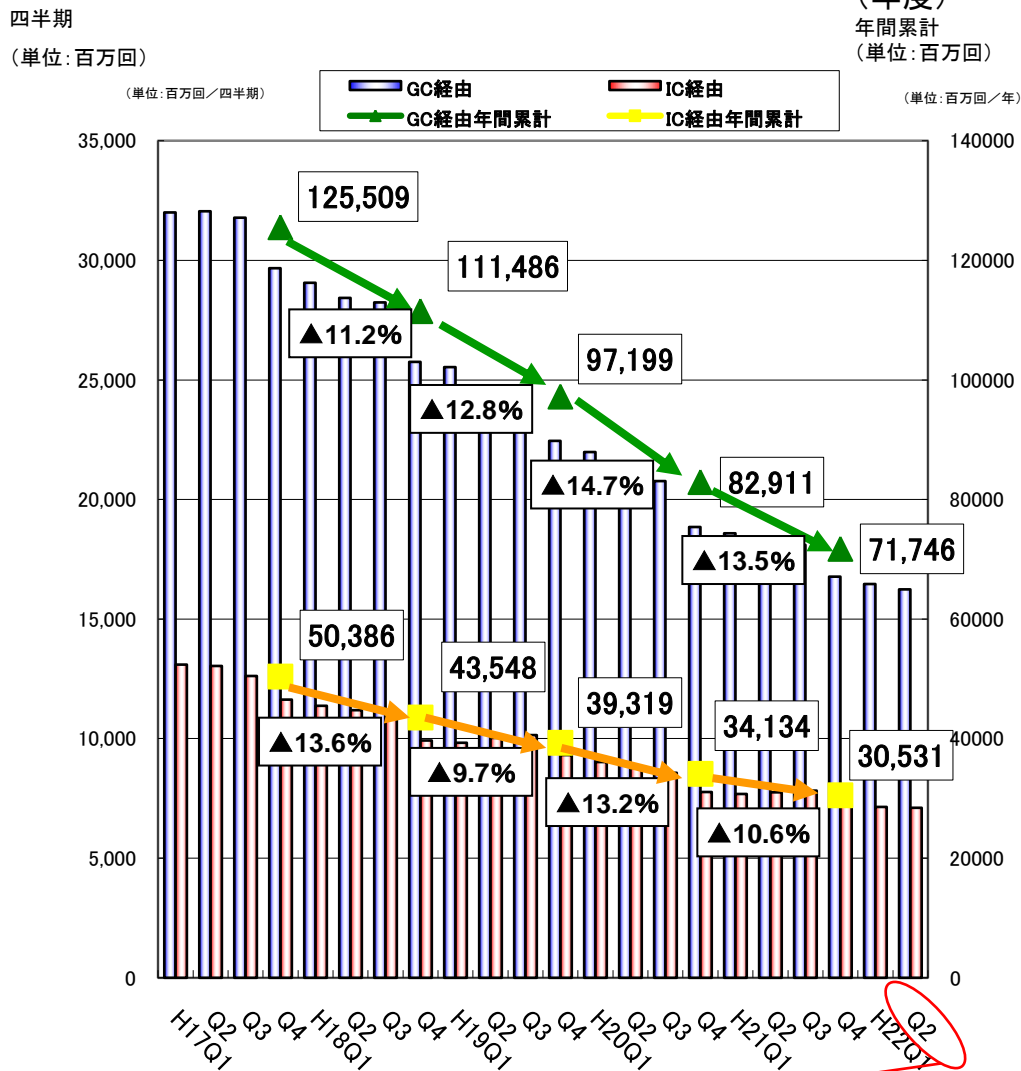
| | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|
| IP電話着信時間 | | | 0.4 | 0.6 | 0.9 | 1.1 | 1.2 |
| PHS着信時間 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 1.0 | 1.3 | 1.3 |
| 携帯着信時間 | 15.4 | 15.6 | 15.6 | 15.5 | 16.8 | 17.7 | 19.6 |
| 固定着信時間 | 41.7 | 36.1 | 30.6 | 27.0 | 24.6 | 22.3 | 20.0 |

※ 固定は加入電話、公衆電話及びISDNの合計

出典:「トラフィックからみた我が国の通信利用状況」(総務省)

1-3) NTT東西の交換機を経由する主要なトラフィックの推移

通話回数

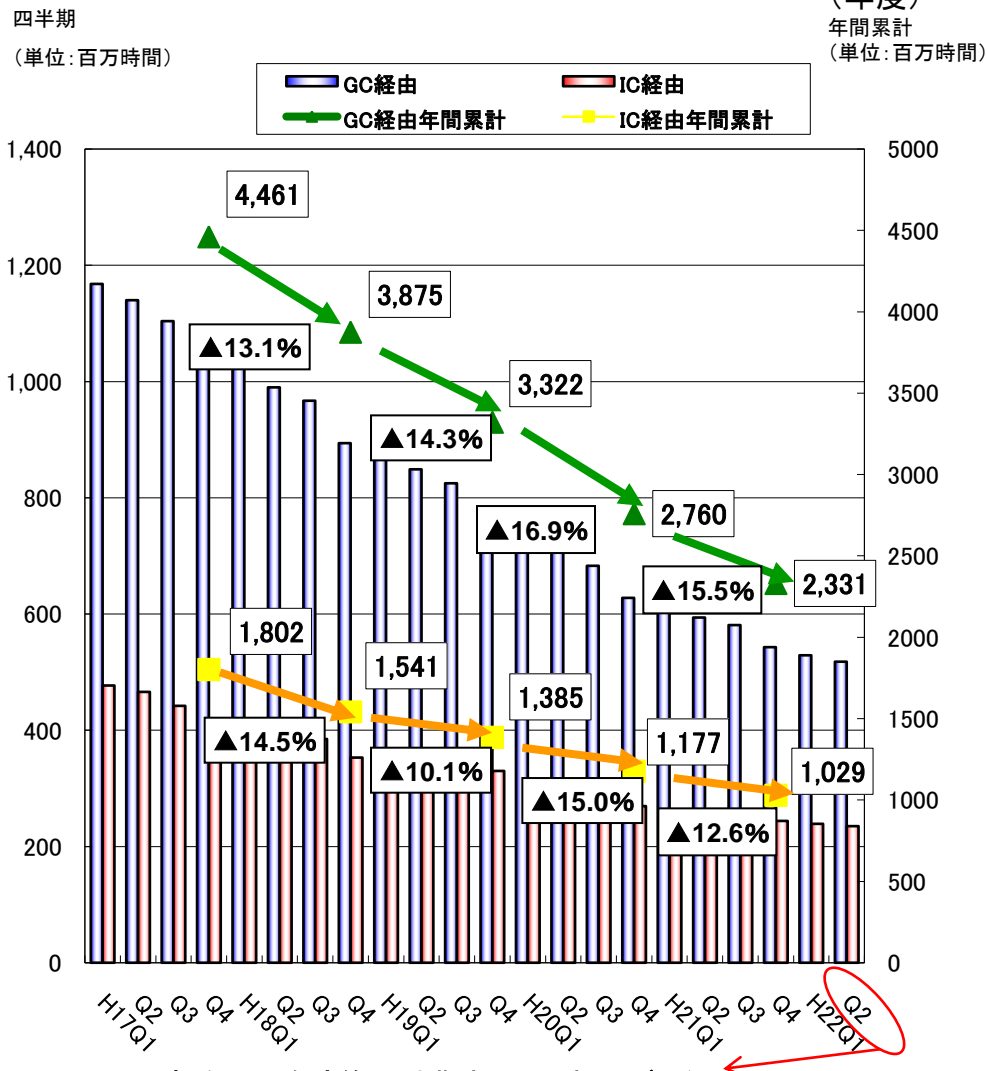


直近のH22年度第2四半期末(H22.9末)のデータ

GC経由: 16,241百万回(対前年度同期比 ▲11.2%)

IC経由: 7,108百万回(対前年度同期比 ▲8.3%)

通話時間



直近のH22年度第2四半期末(H22.9末)のデータ

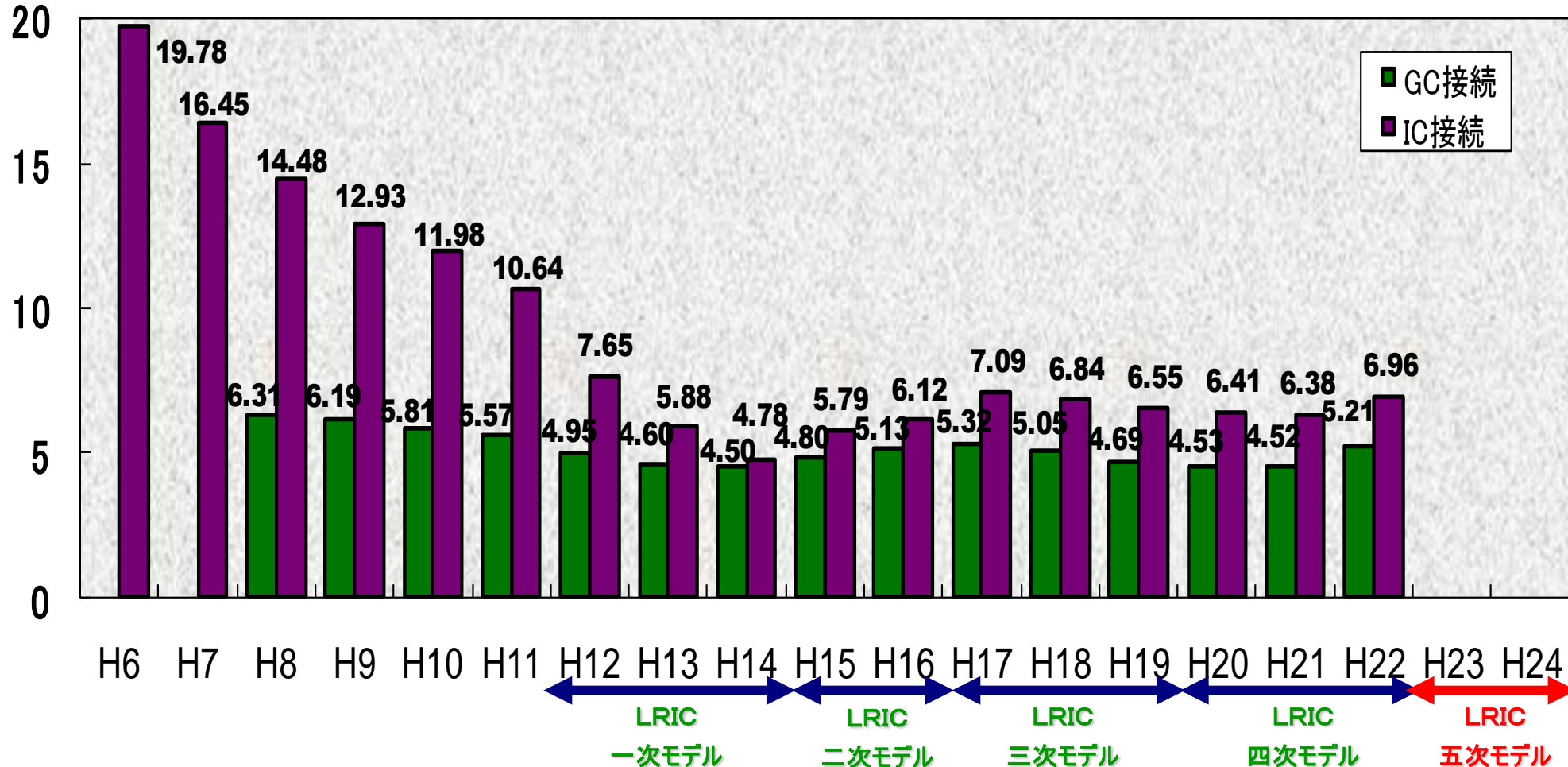
GC経由: 518百万時間(対前年度同期比 ▲12.8%)

IC経由: 235百万時間(対前年度同期比 ▲10.0%)

1-4) 長期増分費用方式に基づく接続料(GC接続、IC接続)の推移

(円/3分)

[3分換算料金 単位:円]



2-1) 長期増分費用方式を用いた接続料算定方式の推移

12～14年度
LRIC一次モデル

- 端末系交換機能、中継系交換機能等の接続料算定に、初めて長期増分費用方式を導入

15～16年度
LRIC二次モデル

- 加入者交換機を経由する実績通信量(13年度下期+14年度上期の通信量)を用いて接続料を算定。
ただし、15、16年度の通信量が上記の通信量に対して15%を超えて乖離した場合に、NTT東西と接続事業者それぞれの通信量の変動の程度を勘案して精算を実施。
- 端末回線伝送機能(PHS基地局回線)及び中継伝送専用機能の接続料算定について、長期増分費用方式を導入。

17～19年度
LRIC三次モデル

- NTS(Non Traffic Sensitive)コストを段階的(5分の1ずつ)に加入者交換機能の接続料原価から控除。
- 事後精算制度を廃止。
- 適用年度に近い期間(前年度下期+当年度上期)の予測通信量を用いて、毎年度、接続料を算定。

20～22年度
LRIC四次モデル

- 長期増分費用モデルで算定された収容局別のき線点RT-GC間伝送路費用のうち、実際のネットワークにおけるRT設置局である局舎の当該伝送路費用を、段階的(5分の1ずつ)に接続料原価に再算入。
- 上記以外のNTSコストについては、引き続き、段階的(5分の1ずつ)に接続料原価から控除。
- 引き続き、適用年度に近い期間(前年度下期+当年度上期)の予測通信量を用いて、毎年、接続料を算定。

| 20年度接続料 (FRT-GC間の一部 2/5算入) (上記以外のNTSコスト 4/5控除) | 21年度接続料 (FRT-GC間の一部 3/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除) | 22年度接続料 (FRT-GC間の一部 4/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除) |
|--|--|--|
| GC : 4.53円 IC : 6.41円 | GC : 4.52円 IC : 6.38円 | GC : 5.21円 IC : 6.96円 |

毎年度、LRIC入力値を当該年度のものに入れ替えて再計算

23～24年度
LRIC五次モデル

- NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路費用は、これまでの段階的付け替えを継続し、接続料原価に100%算入。
- 引き続き、適用年度に近い期間(前年度下期+当年度上期)の予測通信量を用いて、毎年、接続料を算定。

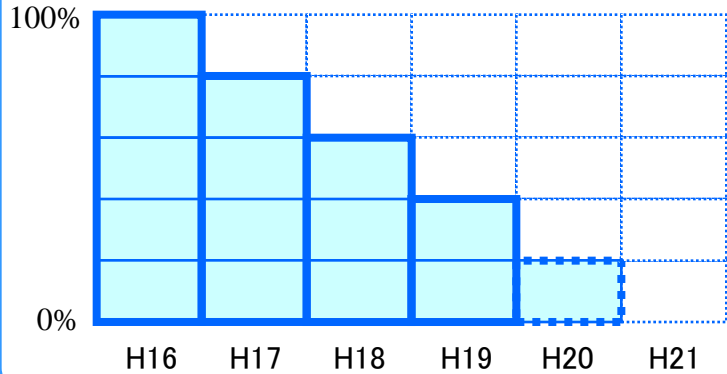
| 23年度接続料 (FRT-GC間の一部 5/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除) | 24年度接続料 (FRT-GC間の一部 5/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除) |
|--|--|
| GC : ●.●●●円 IC : ●.●●●円 | GC : ●.●●●円 IC : ●.●●●円 |

毎年度、LRIC入力値を当該年度のものに入れ替えて再計算

今回LRIC研の目的

2-2) NTSコストの付替えの状況①

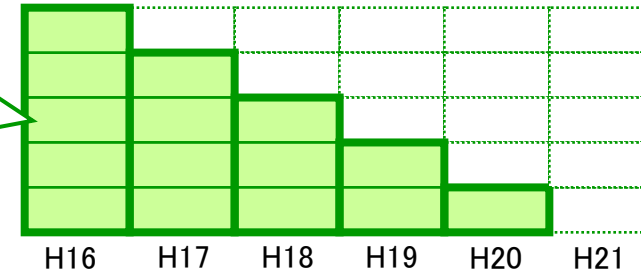
従来のNTSコストの付替えテンポ



現行のNTSコストの付替えテンポ

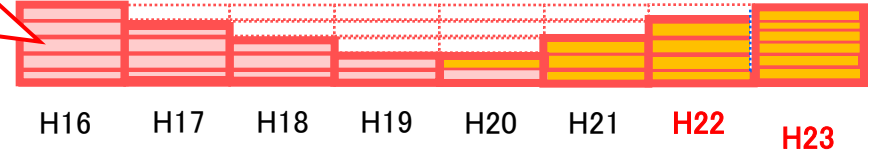
き線点RT-GC間伝送路コストを接続料原価に算入する。

① 下記②以外のNTSコスト



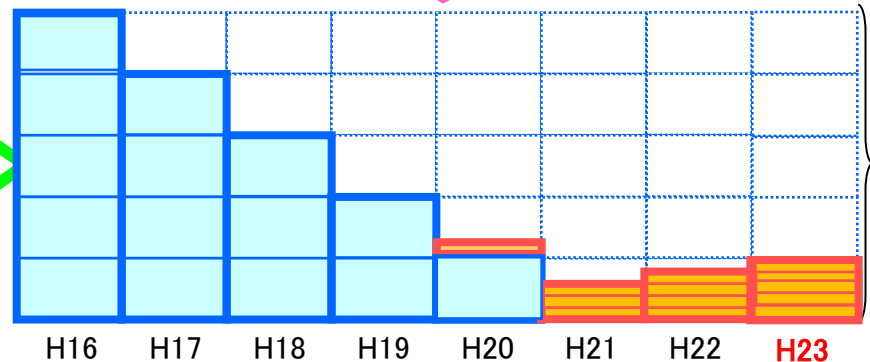
下記②以外のNTSコストは、これまでと同じテンポで付替え。

② 現実のRT局に限定した「き線点RT-GC間伝送路コスト」



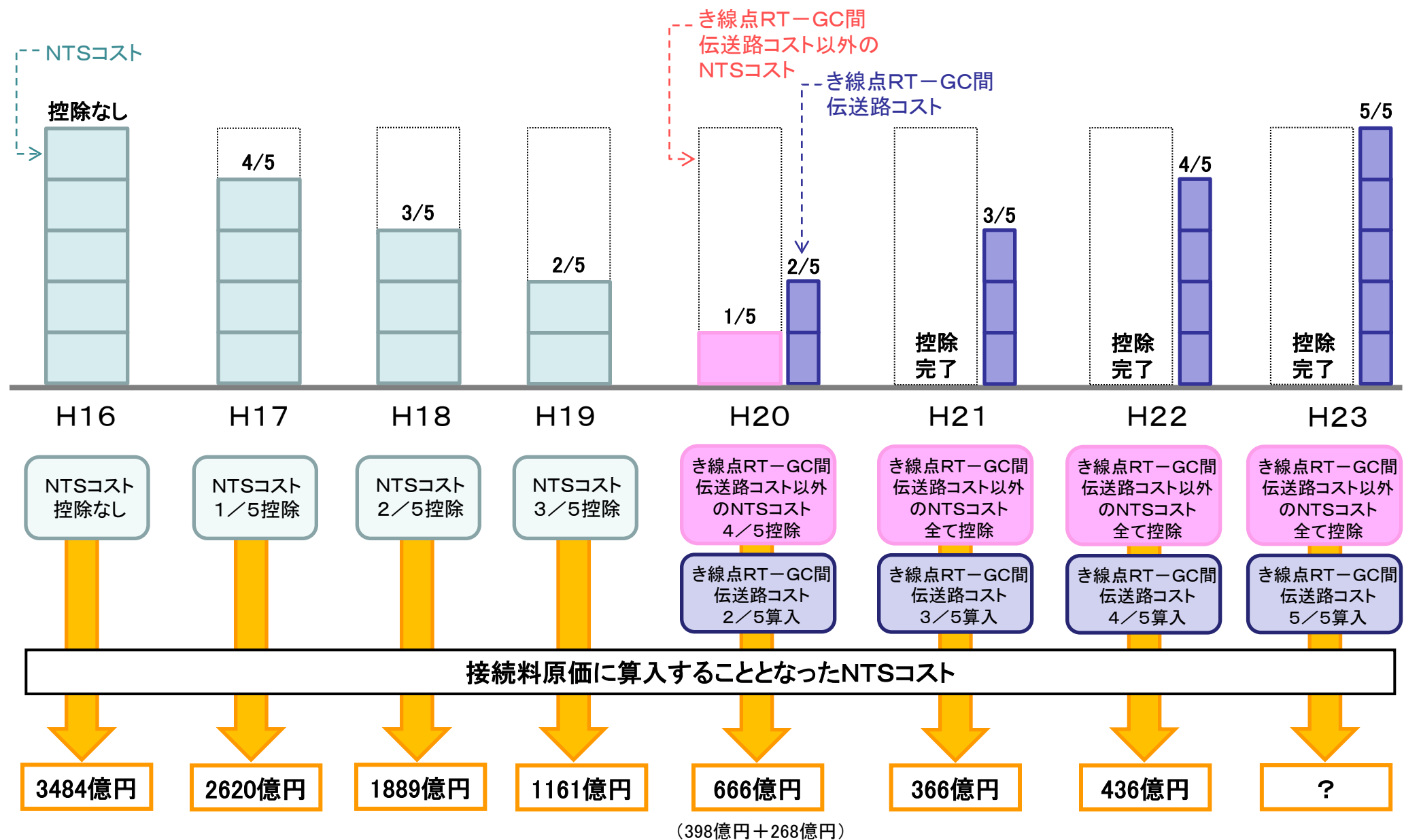
これまでNTSコストの控除を20%ずつ段階的に行ってきたことを踏まえ、当該費用を毎年度20%ずつ段階的に接続料原価に算入。

③ ①と②の合計



| NTSコスト | (H19) | H20 | H21 | H22 | H23 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|------|
| き線点RT-GC間伝送路 | 40% | 40% | 60% | 80% | 100% |
| 上記以外のNTSコスト | 40% | 20% | 0% | 0% | 0% |

2-2) NTSコストの付替えの状況②



3) 長期増分費用モデル研究会の開催状況(平成18年度以降)

三次モデル

四次モデル

五次モデル

平成18年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度

平成22年度

平成23年度

接続料算定のための入力値の見直し

● (H18.10)

H19年度接続料算定のための入力値見直し

● (H19.11)

H20年度接続料算定のための入力値見直し

● (H20.10)

H21年度接続料算定のための入力値見直し

● (H21.10)

H22年度接続料算定のための入力値見直し

● (H22.11)

H23年度接続料算定のための入力値見直し

↑ 今回の研究会

ユニバ補てん対象額算定のための入力値の見直し

▲ (H18.6)

【H18年度認可】
補てん対象額算定のための入力値見直し

▲ (H19.4)

【H19年度認可】
補てん対象額算定のための入力値見直し

▲ (H20.6)

【H20年度認可】
補てん対象額算定のための入力値見直し

▲ (H21.6)

【H21年度認可】
補てん対象額算定のための入力値見直し

▲ (H22.7)

【H22年度認可】
補てん対象額算定のための入力値見直し

次期LRICモデルの策定

四次モデル策定

★ (H18.10)
モデル見直し立ち上げ

★ (H18.11)
検討項目確定

★ (H19.2)
WGからの報告

★ (H19.2)
報告書(案)審議

★ (H19.4)
報告書とりまとめ

五次モデル策定

★ (H21.6)
モデル見直し立ち上げ

★ (H21.8)
検討項目確定

★ (H21.10)
WGからの中間報告

★ (H22.1)
報告書(案)審議

★ (H22.3)
報告書とりまとめ

4-1) 今回の入力値見直しの概要

1 基本的考え方

(1) 使用データ

- 平成22年7月～9月に、入力値募集を実施
- 得られた最新データを用い、一部フォワードルッキング性も加味したデータを使用
- 実績値を用いるか、フォワードルッキング値を用いるかの選択は、これまでどおりとする

(2) 推計手法

- これまでの長期増分費用モデル研究会で検討、承認されてきた推計手法を使用

2 見直しの概要

(1) 実績値

- ①NTT東西の会計報告等に基づくもの
 - ・平成21年度会計報告等
- ②各社データに基づくもの
 - ・入力値募集で得られた最新のデータを反映

(2) フォワードルッキング性を考慮するもの

- ①施設保全費
 - ・実績値に効率化係数を加味した目標値
- ②公共的地下設備
 - ・入力値募集で得られた最新のデータをもとに算出

(3) 経済的耐用年数

- 入力値募集で得られた最新の実績データ(平成21年度ベース)より算定

4-2) 五次モデルにおける主な改修点

| | 主な改修点 | 概要 |
|---|-------------------------------|---|
| ① | 加入電話の回線数算定方法の変更 | <p>○回線数(入力値)は、MA別で与えられている。 →回線数(入力値)の配賦をMA別からビル別に変更。</p> <p>○世帯数・事業者数に応じて回線数をメッシュに割り付け、四捨五入により各メッシュの回線数を算定。 →四捨五入ではなく0.2以上を切上げる方法で回線数1を割り付け、その後、需要の大きなメッシュから入力値と出力値が一致するよう回線数を確定する方法に変更。</p> |
| ② | 加入者交換機(GC)と遠隔收容装置(RT)の設置基準 | <p>○收容回線数が10,000回線を超えればGC、そうでなければRTを設置している(設置基準=10,000回線)。 →設置基準を12,000回線に変更。また、同様の閾値であるMA当たりRT收容最大回線数も12,000回線に変更。</p> |
| ③ | 加入者交換機—中継交換機間伝送におけるADM 10Gの採用 | <p>○ADMIについては、600Mと2.4Gで経済比較を行い、低コストとなるものを採用している。 →ADMの経済比較対象に10Gを追加(局内IFは156M)。</p> |
| ④ | き線点RT—GC間伝送路コスト算定の精緻化 | <p>○收容ビルまでの回線について、メタル/光ファイバ(き線点RT設置)の経済比較を行う際、き線点RT—GC間伝送路コストを500万円と設定している。 →土木設備等(主に管路)コストをき線点RT設置に伴う増分費用とみなし、入力値と出力値の乖離が小さくなるよう算定した結果、き線点RT—GC間伝送路コストを1,000万円に変更。</p> |
| ⑤ | 衛星通信区間の設備量 | <p>○RT—GCのパス数換算とトランスポンダ算定のロジックで切上げ処理を行っている箇所があり、算定される設備量が実態と乖離している。 →切上げ処理を行わない。</p> |
| ⑥ | 遠隔收容装置(RT)の耐用年数 | <p>○RTの経済的耐用年数は、伝送装置と同じ13.3年。 →RTの経済的耐用年数を伝送装置と交換機の平均値(18.1年)に変更。併せて、き線点RTの経済的耐用年数を修正増減法で推計した値(13.5年)に見直し。</p> |
| ⑦ | 監視装置の耐用年数 | <p>○経済的耐用年数を推計せず、法定耐用年数を使用。 →経済的耐用年数として修正増減法で推計した値を用いるよう見直し(総合監視装置は法定耐用年数のまま)。</p> |
| ⑧ | 税制改正の反映 | <p>→レートベース及び固定資産税の算定に税制改正を反映。 (残存価額・償却可能限度額の廃止、法定耐用年数見直し)</p> |
| ⑨ | 加入者交換機施設保全費の固定的費用 | <p>○NTT東西の実績データに基づく回帰分析(直線回帰)を行い、回帰直線の切片を固定的費用としている。 →回帰方法を、直線回帰から2次曲線による回帰に変更。</p> |

上段(○印)は、四次モデルでの状況

下段(→印)は、五次モデルでの改修点

5) 今後のスケジュール(案)

① 平成22年11月16日

- ・ 接続料規則等の一部改正について、情報通信行政・郵政行政審議会(情郵審)へ諮問
→ パブリックコメント募集

② 平成23年1月頃

- ・ 接続料規則等の一部改正について、情郵審より答申
→ 改正規則の公布・施行

③ 平成23年2月頃

- ・ NTT東西の接続約款の変更認可申請(平成23年度接続料の認可申請)
→ 情郵審へ諮問、パブリックコメント募集

④ 平成23年3月頃

- ・ 情郵審より答申(平成23年度接続料の認可)
→ NTT東西の接続約款の変更認可